

中国海警局の動向について—海警機構の人材確保の現状—

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-03-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 四元, 吾朗, 上田, 晋平, YOTSUMOTO, Goro, UEDA, Shinpei メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15053/0000000024

【資 料】

中国海警局の動向について
— 海警機構の人材確保の現状 —

关于中国海警局发展现状及其动向研究
— 海警机构确保人才的现状 —

四 元 吾 朗
上 田 晋 平

【資料】

中国海警局の動向について
— 海警機構の人材確保の現状 —

四元 吾朗 上田 晋平

はじめに

1 武警海警学院

- (1) 一般の高卒採用枠（四年制本科）
- (2) 士兵からの採用枠

2 文職人員

- (1) 海警機構の文職人員採用枠
- (2) 文職人員の採用動向
- (3) 報道から窺える文職人員の養成状況
- (4) 文職人員の給与待遇

3 大卒警官

- (1) 大卒警官の採用動向
- (2) 専門技術警官と指揮管理警官
- (3) 船艇運航の役割を担う業種
- (4) 外国語専攻者採用枠の存在

4 考察

- (1) 二種類の執法員
- (2) 幹部養成規模での比較
- (3) 権益擁護法執行と海上行政法執行
- (4) 海警法上の海上安全保衛

おわりに

はじめに

海警機構¹の最高学府である武装警察部隊海警学院（以下「武警海警学院」という。）は 2021 年 6 月、2021 年学生募集要項²を公表し、高卒の一般人（20 歳以下、募集枠 198 名）を対象とした「學員³」募集に着手したほか、同年 11 月には四年制本科の入学式とみられる「2021 年學員入隊宣誓儀式⁴」が挙行され、同式典に 700 名余りの新入生が参列したことが報じられている。この二つの事実から言えることは、武警海警学院の四年制本科の一般高卒採用枠は全体の 3 割に満たないということである。残りの採用枠については、公表されていないが、同式典の中で、武警の階級で下士官を表す肩章から學員を表す肩章に付け替えられるシーン（挿入写真）が公表されていることから、海警機構を構成する現役若手人員に対する幹部登用枠の存在を窺わせるものである。

また、中央軍事委員会政治工作部が一般大卒の社会人（新卒含む）を対象として 2022 年採用公募に着手していることも判明している。この中に、海警機構の採用枠が含まれていることも確認されている。

中国海警局は、2013 年の改編⁵と 2018 年の改編⁶を経て、その人員構成は、複雑な様相を呈していることが想像されるところ、その実態は、今なお不明な点が多い。本稿では、海警機構の人材確保に焦点をあて、採用公募情報等のオープンソースをもとにその動向を探り、現状理解に努めることとする。

¹ 四元吾朗、菱田健太郎、上田晋平「中国海警局の動向について—武警部隊編入後の海警事情を中心として—」海上保安大学校研究報告第 66 巻第 2 号（2022）61 - 88 頁

² 中国軍網：http://www.81.cn/jx/2021-06/23/content_10052171.htm（閲覧日：2022.4.25）

³ 中国の軍関係の高等教育学校に在籍する学生は、一般に「學員」と呼称される。

⁴ 中国軍網：http://www.81.cn/jx/2021-11/15/content_10107984.htm（閲覧日：2022.4.25）

⁵ 越智均、四元吾朗「中国海上法執行機関の動向について—中国海警局発足後の海警事情を中心として—」海上保安大学校研究報告第 59 巻第 2 号（2015）123 - 145 頁及び越智均、四元吾朗「中国海上法執行機関の動向について—中国海警局発足後の海警事情を中心として（その 2）—」海上保安大学校研究報告第 60 巻第 1 号（2015）143 - 159 頁

⁶ 越智均「中国海警局の改編について」海上保安大学校研究報告第 64 巻第 1 号（2019）133 - 151 頁

1 武警海警学院

2021 年学生募集要項によれば、武警海警学院は「武警部隊が領導する指揮官を養成するための高等教育学校⁷⁾」であり、「基礎部、軍事訓練学部、權益擁護法執行学部、艦艇指揮学部、機電管理学部、航海学部等の教育体系を設置し、主に海警機構の警官⁸⁾及び士官⁹⁾の養成訓練任務を請け負っており、国家の海上權益擁護法執行の人材養成の搖籃である。¹⁰⁾」と説明されているほか、浙江省寧波市を所在地とし、その前身は 2018 年の改編前の公安海警学院である旨が説明されている。旧公安海警学院での学生募集要項 (2018 年) ¹¹⁾との比較的观点から言えば、教育体系に「權益擁護法執行学部」が新設されており、2018 年の改編を受け、教育機関にも大きな変革があったものとみられる。

(1) 一般の高卒採用枠 (四年制本科)

2021 年学生募集要項によれば、その対象は、年齢 18 歳以上 20 歳以下に設定されている。また、学力を見定める上で、中国の全国統一大学入学試験である「普通高等学校招生全国統一考試 (通称「高考」。)」を受験する必要があるが、2021 年にあっては、国家の重点大学相当の合格ライン以上の者に応募資格を認めており、極めて高い学力を有した者を対象としていることがわかる。同要項に添付される「2021 年普通高校卒業生募集計画」から必要事項を抜粋したものを表 1 に示す。

⁷⁾ 原文では「武警部隊領導的指揮类高等教育院校」

⁸⁾ 武警部隊の現役階級は、上から「将官」「校官」「尉官」「士官」「士兵」の順に設定されており、「警官」とは、「尉官 (少尉)」以上の階級を表す用語として用いられている。

⁹⁾ 「前掲 8」参照。

¹⁰⁾ 原文では「院校下设基础部、军事训练系、维权执法系、舰艇指挥系、机电管理系、航海系等教育系部，主要承担海警机构警官和士官培养培训任务，是国家海上维权执法人才培养的摇篮。」

¹¹⁾ 2018 年時点で公安海警学院の教育体系は、基礎部、船艇指揮学部、機電管理学部、電子技術学部、後方支援管理学部、研修学部の 6 学部で構成されている。

高考網：<http://www.gaokw.com/gaokao/haijingxuevuan.html> (閲覧日：2022.4.25)

専攻の別	学制	学歴	性別	文理 の別	外国 語	採用人数	
						小計	合計
法学（権益擁護法執行）	四年	本科	男	理系	英語	25	198
				文系		25	
			女	理系		15	
				文系		15	
航海技術（船艇指揮）			男	理系		50	
作戦指揮（権益擁護法執行）						34	
作戦指揮（船艇指揮）						15	
偵察情報（武警偵察指揮）						19	

表 1：武警海警学院の高卒採用枠（2021 年）の動向

次に、2019 年以降の年別採用動向を表 2¹²に示す。明確な傾向を見出すことは難しいが、「法学」専攻に文系採用枠が 2020 年から出現しているほか、「航海技術（船艇指揮）」専攻の採用枠が 2019 年から 2 年で倍増している。

専攻の別	性別	文理 の別	各年別採用人数		
			2019	2020	2021
法学（権益擁護法執行）	男	理系	29	10	25
		文系		10	25
	女	理系	31	16	15
		文系		15	15
航海技術（船艇指揮）	男	理系	25	30	50
作戦指揮（権益擁護法執行）			50	33	34
作戦指揮（船艇指揮）			20	20	15
偵察情報（武警偵察指揮）			30	19	19
合計			185	153	198

表 2：武警海警学院の年別（2019～2021 年）採用動向

次に、表 1 及び表 2 の専攻の別について、同要項に概要が掲載されているので、これを表 3 に整理する。

¹² 各データは、以下の URL を参照した。

2019 年：中国軍網：http://www.81.cn/201311/jxjh/2019-06/17/content_9531788.htm
（閲覧日：2022.4.25）

2020 年：百家号：

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1672178669524237579&wfr=spider&for=pc&searchword=%E6%AD%A6%E8%AD%A6%E6%B5%B7%E8%AD%A6%E5%AD%A6%E9%99%A22020%E6%8B%9B%E7%94%9F>（閲覧日：2022.4.25）

専攻の別	初級指揮警官として習得すべき知識、技能等	卒業後の最初の赴任先
法学 (権益擁護法執行)	○ 政治素養、軍事素養及び社会主義法治理念 ○ 海上権益擁護法執行関連の法学本科教育の専門理論及び基本知識 ○ 海上治安、海上取締り、海洋資源開発利用、海洋生態環境保護、海洋漁業管理等の行政法執行及び海上犯罪捜査の分野における知識及び技能 ○ 海上権益擁護法執行任務を遂行するための戦術技能	現場第一線の陸上部門の 執法人員（法執行） 法制員（事件審査） 捜査員（事件捜査）
航海技術 (船艇指揮)	○ 航海技術の専攻に必要な専門基礎理論、基本知識及び基本技能 ○ 艦艇指揮に必要な艦艇の航行、操縦、安全等にかかる専門知識及び技能 ○ 艦艇における権益擁護法執行任務を遂行するための組織指揮能力、訓練能力及び管理能力 ○ 専門素養及び戦闘精神	艦艇の分隊指揮警官
作戦指揮 (権益擁護法執行)	○ 政治素養及び軍事、法律、政治、世論操作、海洋等多岐にわたる学科の知識 ○ 海上権益擁護、海上法執行、海上突発事案対応等を実行するための職責能力	現場第一線の陸上部門又は 艦艇の権益維持指揮・ 総合法執行官
作戦指揮 (船艇指揮)	○ 国防信念、幅広い科学文化基礎、軍事素養、系統的な航海知識及び海警戦術素養 ○ 海警の権益擁護法執行を組織・指揮する能力	艦艇の副艇長
偵察情報 (武警偵察指揮)	○ 偵察情報の専攻にかかる工学、法学、軍事学、管理学等の学科の基礎理論及び基本知識 ○ 指揮基本技能、海上偵察能力及び戦闘精神	海警機構における関係部 門の幹部

表 3：武警海警学院の 4 年制本科の専攻概要

その他、本科の卒業にあたり、条件を満たす者に学位（学士）が授与されるほか、通常「少尉」の階級が賦与される。

(2) 士兵からの採用枠

「士兵¹³⁾」とは、武警部隊で最下層の階級に位置付けられるものであるが、このうち、年齢 22 歳以下の者を対象に、四年制本科への入学を認める制度¹⁴⁾が少なくとも 2018 年時点で存在する。当該制度によれば、上記 (1) の採用枠は受験時点で「青年学生」、「士兵」からの採用枠は「士兵考生又

¹³⁾ 「前掲 8」参照。

¹⁴⁾ 新華網：

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1604563848158647506&wfr=spider&for=pc>
(閲覧日：2022.4.25)

は士兵學員」と呼称され、入学後は両者を併せて「生長軍官學員¹⁵⁾」と呼称されている。中華人民共和国兵役法（2021 年 8 月 21 日改正）によれば、「學員が學業を全うし、軍隊の養成目標を達成したときは、學校が卒業証書を交付し、規定に基づき現役軍官又は軍士に任命する。」（同法第 39 条¹⁶⁾）とし、同条の規定は、學校が現役の「士兵」の中から採用した學員にも適用される（同法第 42 条¹⁷⁾）ことから、法律上も「士兵」からの採用枠が存在することを前提とした表現となっている。

一方で、「青年學生」枠については公表の対象となっているものの、「士兵」採用枠に至っては、個別具体的な数は公表されていない。インターネットで検索する限り、2018 年の公募の際に、中央軍事委員會が公表したもので「解放軍及び武警部隊の 26 の高等教育學校が生長軍官學員 17000 名を募集、うち青年學生は 12000 名、士兵學員は 5000 名」との信頼できる記事¹⁸⁾がある。また、2021 年 6 月 24 日の中国國防部記者會見¹⁹⁾において、報道官が「士兵學員」募集の変更点について言及しており、当該制度が継続していることを裏付けるものである。ついては、前述のとおり、武警海警學院の 2021 年新入生が 700 名余りであったことに鑑みれば、上記（1）の一般高卒採用枠の人数を差し引いた 500 名近くの者が「士兵」からの採用であるとの推定が可能である。

2 文職人員

（1）海警機構の文職人員採用枠

「文職人員」とは、中國人民解放軍文職人員條例（以下「文職人員條例」

¹⁵⁾ 「軍官養成コースの學生」を意味する。武警部隊の場合は「軍官」を「警官」に読み替え呼称される。

¹⁶⁾ 原文：《中華人民共和國兵役法》第三十九條 學員完成學業達到軍隊培養目標的，由院校發給畢業證書；按照規定任命為現役軍官或者軍士。

¹⁷⁾ 原文：《中華人民共和國兵役法》第四十二條 軍隊院校從現役士兵中招收的學員，適用本法第三十九條、第四十條、第四十一條的規定。

¹⁸⁾ 「前掲 14」参照。

¹⁹⁾ 中國國防部：http://www.mod.gov.cn/jzhzt/2021-06/24/content_4888036.htm（閲覧日：2022.4.25）

という。)によれば、「軍と民に通用し、直接的には戦争に参加しないものの社会が負うべきでない軍隊編制の職場で管理業務及び専門技術業務に従事する非現役人員」をいい、「軍隊人員の構成部分」と定義される(同条例第 2 条第 1 項²⁰)。中央軍事委員会政治工作部は 2021 年 12 月、大卒の一般人を対象とした「文職人員」の 2022 年採用公募²¹に着手しており、武警部隊を含む軍全体の公募枠は 25000 名を超える。このうち、海警機構の採用枠については、表 4²²のとおり、職場名称が「武警部隊某支隊」という曖昧な表記で統一され、部署を特定することはできないが、少なくとも「海上行政法執行²³」という業種で公募をかけているのが 13 部署確認されており、その部署が海警機構であると仮定した場合、2022 年中に合計 287 名の大卒一般人が「文職人員」として海警機構に採用されることになる。

ここで、表 4 の勤務地に注目したい。まず、建制順で考えた場合、海警機構は、中国海警局—海区分局—直属局—省級海警局の順で整理できるが、整理番号④から⑬は、省級海警局を北から順番に並べたものであると考えられる。つまり、勤務地から自ずとどこ和省級海警局であるかは推定可能である。そのように考えた場合、整理番号⑨と⑩の間に本来存在するべき「浙江」が存在しないのは、今回「海上行政法執行」の業種での公募枠がなかったということであろう。では、整理番号①から③まではどう理解すべきであろうか。整理番号①について、上海市には海区分局としての東海分局、直属局としての直属第一局、それから整理番号⑨の省級海警局が存在することから、東海分局か直属第一局のいずれかに絞込むことは可能である。次に、整理番号②及び③について、海南省には省級海警局としての

²⁰ 原文：《中国人民解放军文职人员条例》第二条第一款 本条例所称文职人员，是指在军民通用、非直接参与作战且社会化保障不宜承担的军队编制岗位从事管理工作和专业技术工作的非现役人员，是军队人员的组成部分。

²¹ 軍隊人材網：https://81rc.81.cn/news/2021-12/04/content_10112576.htm（閲覧日：2022.4.25）

²² データは以下の URL を参照した。

軍隊人材網：https://81rc.81.cn/news/2021-12/04/content_10112579.htm（閲覧日：2022.4.25）

²³ 原文では「海上行政執法」

海南海警局（整理番号⑬）に加え、海南省三亜市には直属局としての直属第五局が存在することから、整理番号③は、直属第五局である可能性が高い。残る整理番号②についてであるが、職場コードを参照するに、整理番号②と③は、連続した番号であることから、整理番号②は建制順的に直属第四局である可能性が高い。直属第四局の所在地については、広西壮族自治区か海南省のいずれかの可能性があることが指摘²⁴されており、海南省を所在地とすることの信憑性がさらに高まったともいえよう。

整理番号	職場コード	職場名称	勤務地	採用人数 （「海上行政法執行」 での採用人数）	合計
①	D223601	武警部隊某支隊	上海	7 (2)	287 (113)
②	D223603	武警部隊某支隊	海南文昌	7 (3)	
③	D223604	武警部隊某支隊	海南三亜	6 (2)	
④	D223606	武警部隊某支隊	遼寧	57 (37)	
⑤	D223607	武警部隊某支隊	河北	14 (3)	
⑥	D223608	武警部隊某支隊	天津	12 (3)	
⑦	D223609	武警部隊某支隊	山東	17 (2)	
⑧	D223610	武警部隊某支隊	江蘇	9 (6)	
⑨	D223611	武警部隊某支隊	上海	20 (8)	
⑩	D223613	武警部隊某支隊	福建	31 (11)	
⑪	D223614	武警部隊某支隊	広東	63 (22)	
⑫	D223615	武警部隊某支隊	広西	19 (10)	
⑬	D223616	武警部隊某支隊	海南	25 (4)	

表 4：「海上行政法執行」の業種で公募をかけている部署の状況

(2) 文職人員の採用動向

表 4 の「文職人員」287 名の職種・業種別採用内訳を表 5 に整理する。参考までに、「執法員」で試験専門科目が「日本語」となっているのは、表 4 の整理番号⑩の採用枠である。

²⁴ 「前掲 1」68 - 69 頁

職種	職名	業種	試験専門科目	採用人数			
				小計	中計	合計	
専門技術職	医療	主治医師 （中級）	医療衛生関連業務	5	37		
			疾病の予防	1			
			臨床医療	3			
		医師 （初級）	医療衛生関連業務	13			
			心理科医療関連業務	6			
			神経精神科医療関係業務	1			
			臨床医療	8			
			工程	技師（中級）			艦艇の機関・電力設備の保守・修理
	技師補（初級）	艦艇の電子装備の保守・修理		1			
		艦艇の機関・電子設備の保守・修理		8			
	講師（中級）	機関・電子技術・車両工事教育		2			
	教師	助理講師 （初級）	思想政治教育	教育学	1		9
				ニュース	1		
				法学	1		
				中国言語文学	1		
				教育学	1		
				通信工事教育	1		
				通信自動化専門業務教育	1		
				軍事基礎共同科目教育	1		
	会計	会計師（中級）	財務業務	会計学	1		1
管理職	参謀	参謀 （科級副職以下）	組織事務	数学Ⅱ＋物理	5	14	287
			航海保証	数学Ⅱ＋物理	3		
			通信工事の建設・管理	数学Ⅰ	4		
				法学	1		
				体育学	1		
	幹事	幹事 （科級副職以下）		機関組織業務	中国言語文学	1	
			政策法規の研究及び監督	法学	1		
			一般的知識（素養）の宣伝業務	ニュース	9		
			規律の審査	政治学	1		
	助理員	助理員 （科級副職以下）	土木工事専門業務	数学Ⅱ＋物理	1	9	
			総合管理保障	経済学	1		
			財務管理	会計学	3		
			財務業務	会計学	4		
	法制員	法制員 （科級副職以下）	事件審査・監督	法学	40	41	
				中国言語文学	1		
	捜査員	捜査員 （科級副職以下）	事件捜査	法学	14	15	
				ベトナム語	1		
	執法案員	執法案員 （科級副職以下）	海上行政法執行	法学	97	113	
				数学Ⅰ	2		
				会計学	9		
日本語				1			
朝鮮語				1			
ベトナム語				3			
鑑定員				鑑定員 （科級副職以下）	事件関連資料の検査・分析		法学
	数学Ⅱ＋物理	6					

表 5：文職人員採用枠の職種・業種別内訳

「文職人員」の職種には大きく「専門技術職」と「管理職」の二種類があり（文職人員条例第 14 条第 1 項²⁵）、個別の階級が設定されている。「専

²⁵ 原文：《中国人民解放军文职人员条例》第十四条第一款 文职人员岗位，分为管理岗位和专业技术岗位两种类别。

門技術職」には高級（正高級 1～4 級、副高級 5～7 級）、中級（8～10 級）及び初級（11～13 級）が、「管理職」には「部級副職、局級正職、局級副職、処級正職、処級副職、科級正職、科級副職、科員、弁事員」の 9 等級が設定されている（文職人員条例第 15 条²⁶及び軍隊文職人員管理規定第 5 条²⁷）。

2022 年採用公募によれば、公募の対象は、大学（院）卒業生又は社会人となっており、いずれの公募枠においても、基本的には全日制本科以上の学歴が要求されている。また、年齢については、「専門技術職」の職名に「中級」とあるものは 45 歳以下、「初級」とあるものが 35 歳以下となっており、「管理職」にあつては、すべて「科級副職以下」での採用で 35 歳以下となっている。

採用時の階級について、軍隊文職人員管理規定によれば、「専門技術職」の中級採用者には 10 級が適用され、初級採用者には学歴に基づき、博士課程卒で 11 級、修士課程卒で 12 級、大卒で 13 級が適用される（同規定第 7 条²⁸）。「管理職」については、「科級副職」、「科員」及び「弁事員」のいずれかでの採用となるが、これも学歴に基づき適用されると考えられる。

「専門技術職」と「管理職」の階級換算について、「文職人員」の任免権限（文職人員条例第 30 条第 2 項²⁹）に照らすと、「管理職」の「部級副職」

²⁶ 原文：《中国人民解放军文职人员条例》第十五条 文职人员的岗位等级设置：

（一）管理岗位由高到低分为九个等级，即部级副职、局级正职、局级副职、处级正职、处级副职、科级正职、科级副职、科员、办事员；

（二）专业技术岗位分为高级、中级、初级岗位，由高到低设一级至十三级。

²⁷ 原文：《军队文职人员管理规定》第五条 文职人员的岗位等级，参照国家事业单位岗位设置办法，按照下列规定设置：（一）专业技术岗位：分为高级、中级、初级岗位，由高到低设一级至十三级，其中，一级至四级为正高级专业技术岗位，五级至七级为副高级专业技术岗位，八级至十级为中级专业技术岗位，十一级至十三级为初级专业技术岗位；

²⁸ 原文：《军队文职人员管理规定》第七条 首次聘用到专业技术岗位的文职人员，按照下列规定确定专业技术岗位等级：（三）聘用到中级岗位的，确定为十级；（四）聘用到初级岗位的，根据学历确定为十三级至十一级，其中，大学本科和大学专科学历的，确定为十三级；硕士研究生学历的，确定为十二级；博士研究生学历的，确定为十一级。

²⁹ 原文：《中国人民解放军文职人员条例》第三十条第二款 文职人员职务的任免权限：（一）部级副职岗位，专业技术一级至专业技术三级岗位，由中央军事委员会审批；

相当に「専門技術職」の 1～3 級を、「管理職」の「局級正職」～「処級正職」相当に「専門技術職」の 4～7 級を、「管理職」の「処級副職」及び「科級正職」相当に「専門技術職」の 8～10 級を、「管理職」の「科級副職」以下に「専門技術職」の 11 級以下を当てていることから、双方の階級を換算表的に整理することが可能である。これを表 6 に示す。

専門技術職			管理職	採用条件	
高級	正高級	1級	部級副職		
		2級			
		3級			
	副高級	4級	局級正職		
		5級	局級副職		
		6級			
		7級	処級正職		
中級		8級	処級副職	【専門技術職】 10級採用、45歳以下 【管理職】 採用なし	
		9級			科級正職
		10級			
初級		11級	科級副職	博士課程卒、35歳以下	
		12級	科員	修士課程卒、35歳以下	
		13級	弁事員	大卒、35歳以下	

表 6：文職人員（専門技術職及び管理職）の階級換算表

次に、性別にかかる職種別採用限定枠の内訳を整理し、表 7 に示す。男性限定枠が全体の 8 割以上を占めていることがわかる。女性限定枠は存在しないものの、性別不問枠に加え、現役軍人の配偶者限定枠が存在し、一定数の女性向けの採用枠が確保されているものとみられる。

(二)局级正职至处级正职岗位，专业技术四级至专业技术七级岗位，由战区级单位审批；(三)处级副职和科级正职岗位，专业技术八级至专业技术十级岗位，由军级单位审批；(四)科级副职以下和专业技术十一级以下岗位，由师、旅级单位审批。

職種		採用限定条件				計
		男性	女性	配偶者	不問	
専門技術職	医療	28	0	0	9	37
	工程	11	0	0	1	12
	教師	5	0	0	4	9
	会計	1	0	0	0	1
管理職	参謀	9	0	2	3	14
	幹事	2	0	0	10	12
	助理員	3	0	1	5	9
	法制員	35	0	2	4	41
	捜査員	14	0	0	1	15
	執法人員	101	0	3	9	113
	鑑定員	22	0	0	2	24
計		231	0	8	48	287

表 7：性別にかかる職種別採用限定枠内訳

次に、2019 年以降の「文職人員」の公募動向を表 8³⁰⁾にまとめる。2020 年の採用をピークに減少傾向にあることがわかる。合計値を見る限り、2020 年及び 2021 年の大量採用で概ね定数を満たしたものとみられる。

「文職人員」の 2020 年公募³¹⁾は 6 月 15 日、2021 年公募³²⁾は 4 月 3 日に公開されており、この時期は、海警機構の武警部隊編入が明文化された中華人民共和国人民武装警察法の施行日（2020 年 6 月 21 日）に前後するものである。すなわち、実際の海警機構の武警部隊編入³³⁾は、法整備に先行する

³⁰⁾ 各データは、以下の URL を参照した。

2019 年：軍隊人材網：https://81rc.81.cn/news/2019-03/12/content_9448119.htm（閲覧日：2022.4.25）

2020 年：軍隊人材網：https://81rc.81.cn/news/2020-06/15/content_9834545.htm（閲覧日：2022.4.25）

2021 年：軍隊人材網：https://81rc.81.cn/news/2021-04/03/content_10016021.htm（閲覧日：2022.4.25）

³¹⁾ 軍隊人材網：https://81rc.81.cn/news/2020-06/15/content_9834543.htm（閲覧日：2022.4.25）

³²⁾ 軍隊人材網：https://81rc.81.cn/news/2021-04/03/content_10015302.htm（閲覧日：2022.4.25）

³³⁾ 中国国防部報道官が 2018 年 6 月 28 日の定例記者会見で「2018 年 7 月 1 日零時より、海警組織全体が武警部隊の指揮・指導に編入される」旨述べている。

形で行われるも、法整備が追いついた段階で武警の身分を持たない旧海監（国土資源部国家海洋局）、旧漁政（農業部漁政局）、旧海関（海関総署）の出身者（国家公務員）を「文職人員」として再任用したとの見立ても可能である。

職種		各年別採用人数			
		2019年	2020年	2021年	2022年
専門技術職	医療	0	14	33	37
	工程	0	18	32	12
	教師	0	2	12	9
	会計	0	3	4	1
管理職	参謀	0	9	26	14
	幹事	0	1	4	12
	助理員	0	26	18	9
	法制員	41	290	248	41
	捜査員	0	50	162	15
	執法員	180	1031	377	113
	鑑定員	0	11	106	24
合計		221	1455	1022	287

表 8：文職人員の年別（2019～2022 年）公募動向

その他、「文職人員」の採用は、採用する側との雇用契約で成立するとされる。国家公務員採用情報等を取扱うサイト³⁴によれば、その契約期間は 3～5 年であり、契約満期後は、条件を満たすことで雇用を継続することができるとされる。これは、契約満期のタイミングで、服務面、能力面、業績面等での評価如何で雇用側が解雇することもあれば、被雇用側が継続雇用を拒否することもできるということである。このことは、毎年必然的に欠員が生じる可能性を示唆するものであり、「文職人員」の公募は今後も継

中国国防部：http://www.mod.gov.cn/jzhzt/2018-06/28/content_4818001_5.htm（閲覧日：2022.4.25）

³⁴ 華図教育：<https://jzg.huatu.com/zt/rswz/>（閲覧日：2022.4.25）

続するものとみられる。

(3) 報道から窺える文職人員の養成状況

広西海警局で「文職人員」として採用され、「執法員」として勤務する男性の採用までのエピソード³⁵が中国軍網（2021年9月18日）に掲載されている。「文職人員」の採用実態を知る上で貴重な資料であるため、まずは、概要を訳文で紹介する。

文職人員として入隊する前、私は某事業組織で教育研修の仕事に従事していた。毎日連絡のやりとりをし、電話で応対し、たまに出張し、そこそこの給料を得て、部下に関心をもってくれる上司がいて、互いに助け合い、慈しみ合い、打ち解け合う同僚たちがいる。私はかつて、これこそが私が求める生活、完璧な生活であると思っていた。しかるに、一度の偶然の機会が私の人生の軌跡に革命的な転換をもたらしたのだった。

私は小さい頃から祖国の濃い青色の海に興味があった。(中略) いつの日か海に寄り添い、沿海領土を守ることが私の小さい頃の夢となっていた。そんなある日、私がネットサーフィンしていたとき、海警が文職人員を採用するという情報を目にし、にわかに私の心の中で浮き沈みしていた想いを呼び起こした。(中略)

それ以来、しばらく長い間、私はずっと海警の執法員の各種情報に関心を向けていた。(中略) 2020年6月、長い様子見を経て、私は海警の執法員のポストに出願した。しかし、これは全国規模の採用であり、強者が雲集し、しかも各地の大学からの優秀な学生もいるに違いないと思うと、にわかに巨大なプレッシャーを感じた。面接まで残ったときは有頂天となり、面接の成績が悪かったときは意気消沈した。しかし、採用通知を受け取ったその日、私は喜びと驚きが交錯しつつも、一寸の迷いもなく、毅然と辞表を提出した。(中略)

³⁵ 中国軍網：http://www.81.cn/wz/2021-09/18/content_10090868.htm（閲覧日：2022.4.25）

45 日間の就業前研修が寧波で行われた。(中略)

わずか 7 か月、私は正真正銘の海警執法員となった。(後略)

当該「文職人員」は、2020 年の社会人採用枠で「執法員」として採用されている。2020 年採用公募³⁶ は、2020 年 6 月 15 日に公開されており、出願の時期は一致している。「文職人員」の就業前研修については、2021 年の同研修が武警海警学院で実施されたことを示す記事³⁷があり、定期的実施されているとみられる。また、武警海警学院の所在地が浙江省寧波市であり、就業前研修が実施された場所とも一致する。出願から入隊までの期間が 7 か月という内容も信頼できる情報と考えた場合、2022 年採用者の入隊は 2022 年 7 月ということになる。

(4) 文職人員の給与待遇

「文職人員」は、軍隊及び社会生活の中で、国家公務員と相応の権利及び義務を有した存在である(文職人員条例第 2 条第 2 項³⁸)。国家公務員との比較的観点において、国家公務員採用情報等を取扱うサイト³⁹によれば、給与待遇面では「文職人員のほうが総合的に 3.5 割増し」であり、「現役軍官に準じた統一的な文職人員給与制度を確立」していると説明されている。参考までに、同サイトの説明によれば、正式採用後の手取りの給与(1 か月分)については、学歴に応じて、本科卒で約 9 千元(約 17 万円)、修士課程卒で約 9.5 千元(約 18 万円)、博士課程卒で 11 千元(約 21 万円)である。

3 大卒警官

(1) 大卒警官の採用動向

³⁶ 「前掲 31」

³⁷ 中国軍網：http://www.81.cn/wz/2021-06/30/content_10056354.htm (閲覧日：2022.4.25)

³⁸ 原文：《中国人民解放军文职人员条例》第二条第二款 文职人员在军队和社会生活中，依法享有国家工作人员相应的权利，履行相应的义务。

³⁹ 「前掲 34」

中央軍事委員会政治工作部は 2022 年 3 月、優秀な人材確保のために「双一流⁴⁰」を卒業した学位取得者を対象として、2022 年直接選抜採用公募⁴¹に着手している。中国海警局（武警海警学院を除く）からの採用枠は、合計 217 名であり、職種・業種別の内訳を表 9⁴²に、各々の業種に必要とされる学科の専攻を表 10 にまとめる。

職場名称		職種	職名	業種	採用人数		
					小計	中計	合計
武警部隊	中国海警局 (本科卒、男性)	専門技術警官	業務長	船艇航海業務	3	52	217
			技師補	情報服務保障	8		
				航空技術保障	2		
				船艇技術保障	33		
				後方支援保障	4		
		講師/教員	教学訓練業務	2	165		
		指揮管理警官	參謀	權益擁護 法執行業務		18	
			捜査員			13	
			執法人員			108	
			副艇長	船艇航海業務		2	
			機電長			10	
			槍帆長			3	
			航通長			2	
			助理員	後方支援保障	9		

表 9：大卒警官採用枠の職種・業種別内訳

⁴⁰ 「双一流」とは、世界一流の大学・学科の略称。中国における高等教育政策の一つで、建国 100 年となる 2049 年を目途に高等教育強国を構築することを目標としたもの。現在、147 大学が「双一流建設高校」に選定されている。詳細は以下の URL を参照。

中国教育部：

<http://www.moe.gov.cn/srcsite/A22/s7065/202202/W020220214318455516037.pdf>
(閲覧日：2022.7.15)

⁴¹ 軍隊人材網：http://81rc.81.cn/news/2022-03/12/content_10140182.htm (閲覧日：2022.4.25)

⁴² データは以下の URL を参照した。

軍隊人材網：<http://111.203.147.109:9998/#/position?iden=tourist> (閲覧日：2022.4.25)

職種	職名	業種	学科の専攻	採用人数		
				小計	中計	合計
専門技術警官	業務長	船艇航海業務	航海技術、交通運輸、機関工程、船舶電子電気工程	1	3	52
			航海技術、交通運輸、機関工程、船舶電子電気工程、交通設備制御工程	2		
	技師補	情報服務保障	計算機類、電子情報類	8	47	
		航空技術保障	航空宇宙類	2		
		船艇技術保障	航海技術、交通運輸、機関工程、船舶電子電気工程	32		
			航海技術、機関工程、船舶電子電気工程	1		
		後方支援保障	建築類、土木類	4		
	講師	教学訓練業務	法学、公安学類	1	2	
教員	航空宇宙類		1			
指揮管理警官	参謀	権益擁護 法執行業務	法学類、公安学類	10	18	165
			計算機類、電子情報類	2		
			建築類、土木類	2		
			ベトナム語、英語	1		
			朝鮮語	3		
	捜査員	権益擁護 法執行業務	法学類、公安学類	7	13	
			計算機類、電子情報類	2		
			ベトナム語	4		
	執法員	権益擁護 法執行業務	法学類、公安学類	90	108	
			計算機類、電子情報類	1		
			建築類、土木類	4		
			工商管理類	2		
			心理学、応用心理学	1		
			ベトナム語	6		
			ベトナム語、英語	3		
			日本語	1		
			副艇長	船艇航海業務		
	機電長	機関工程、船舶電子電気工程、航海技術、交通運輸	10		10	
	檣帆長	兵器類	3		3	
	航通長	航海技術、機関工程、船舶電子電気工程、交通運輸	2		2	
	助理員	後方支援保障	工商管理類	3	9	
			建築類、土木類	6		

表 10：大卒警官の業種別学科専攻

2022年の武警部隊公募広告⁴³によれば、当該公募の根拠法令を「現役軍官管理暫定条例⁴⁴」や「現役軍官選抜補充暫定規定⁴⁵」等としているが、いずれも条文内容は非公表となっているため、詳細は不明である。しかしながら、法令の名称から察するに、当該公募枠は、臨時的かつ補充的な位置付けとみられる。同広告によれば、年齢条件は、職種を問わず、本科卒で24歳以下（学士取得で「少尉」の階級賦与）、修士課程卒で29歳以下（修士取得で「中尉」の階級賦与）、博士課程卒で34歳以下（博士取得で「上尉」の階級賦与）と設定されているが、中国海警局の2022年採用枠については、その対象は本科卒の男性に限定されている。

その他、上記2の「文職人員」採用枠では、最初の選考で筆記試験（試験専攻科目）が導入されているのに対し、大卒の「警官」採用枠にはそれがない。採用公募の名称に「直接選抜」と冠していることがそれを意味しているとみられる。

（2）専門技術警官と指揮管理警官

表9及び表10に出現する二種類の職種について補足しておきたい。2021年1月期の中国国防部定例記者会見⁴⁶において、新たな軍官制度改革が紹介されている。これによると、「今回の軍官制度改革は、作戦指揮を基点とし、軍官の職務全般を指揮管理職と専門技術職に二分分類化⁴⁷」し、「指揮管理職は、業務内容に基づき軍事職と政治職に分け、（中略）職責の属性に基づき、指揮職、参謀職等に分け、（中略）専門需要に基づき、軍種職と軍種に限らない職に分ける⁴⁸」とし、これを担う「指揮管理軍官には、中央軍

43 軍隊人材網：http://81rc.81.cn/news/2022-03/12/content_10140233.htm（閲覧日：2022.4.25）

44 原文では「現役軍官管理暫行条例」

45 原文では「現役軍官選抜補充暫行規定」

46 中国国防部：http://www.mod.gov.cn/jzhzt/2021-01/28/content_4878227.htm（閲覧日：2022.4.25）

47 原文では「此次軍官制度改革，以作战指挥为基点，把军官岗位总体分为指挥管理岗位、专业技术岗位两大基本类别，」

48 原文では「指挥管理岗位按照工作内容，分为军事岗位、政治岗位，这是基于我军根本性质、根本宗旨和“军政双首长制”等制度安排划分的，充分贯彻和体现了党对人民军队的绝对领导的根本原则和制度；按照职责属性，分为指挥岗位、参谋岗位等，这

事委員会副主席から小隊職までに 15 の階級を設ける⁴⁹⁾としている。また、「専門技術職は、職責の属性に基づき、教育教学職、科学研究職、技師技術職、医療衛生職、専門業務職に分ける⁵⁰⁾とし、これを担う「専門技術軍官には、正高職、副高職、中職、初職の 4 階級を設ける⁵¹⁾とし、「指揮管理軍官と専門技術軍官が個別の階級を標示する⁵²⁾としている。同記者会見で出現する「軍官」という文言を「警官」に読み替えることとで、表 9 及び表 10 の表現との一致が可能となる。

(3) 船艇運航の役割を担う業種

まず、表 9 及び表 10 のうち、「指揮管理警官」の「船艇航海業務」を担う各々の職名の役割について、「副艇長」は、艇長を補佐する存在という理解に異論はないと思料されるので、ここでは「機電長」、「槍帆長」及び「航通長」の役割について補足しておきたい。若干古い記事にはなるが、2011 年時点での海警パトロール艇内の組織構成について言及したものがあるので、以下原文⁵³⁾と訳文を併記する。

枪帆兵

艇上枪炮兵和帆缆兵的总称。海警巡逻艇上通常有三个部门：航通、机电、枪帆。航通部门负责艇上航海和通讯，岗位比较多，由航海、雷达、信号、报务组成；机电部门由操车兵和机电兵组成，负责艇上机器的运转和电路的保障；枪帆部门由枪炮兵和帆缆兵组成，负责艇上武器弹药的使用管理、撇缆系统、跳帮检查等任务。/銃帆兵とは、艇内の銃砲兵と甲板兵の総称である。海警パトロール艇には通常、航通、機電、銃帆の三つ

是依据不同岗位在作战行动和部队建设中的地位作用和职责任务划分的；按照专业要求，分为军种（兵种）岗位、不限军种（兵种）岗位，这是依据岗位履职所需的专业知识、经历和经验划分的。」

⁴⁹⁾ 原文では「指挥管理军官共设军委副主席至排职 15 个岗位职务层级；」

⁵⁰⁾ 原文では「专业技术岗位按照职责属性分为教育教学岗位、科学研究岗位、工程技术岗位、医疗卫勤岗位、专门业务岗位，」

⁵¹⁾ 原文では「专业技术军官共设正高职、副高职、中职、初职 4 个岗位职务层级。」

⁵²⁾ 原文では「指挥管理军官和专业技术军官的军衔，分别标识。」

⁵³⁾ 钱江晚报： http://qjwb.thehour.cn/html/2010-04/27/content_349685.htm?div=-1
(閲覧日：2022.4.25)

の部門がある。航通部門は、艇内における航海及び通信に責任を負い、持ち場が比較的多く、航海、レーダー、信号及び電信業務で構成される。機電部門は、機関操作兵及び機電兵で構成され、艇内機器の運転及び電路の保障に責任を負う。銃帆部門は、銃砲兵及び甲板兵で構成され、艇内の武器弾薬の使用管理、係留索の結索・解らん、他船移乗による検査等の任務に責任を負う。

すなわち、「機電長」は機関部門の長、「銃砲長」は武器・甲板部門の長、「航通長」は航海・通信部門の長であり、いずれも海警パトロール艇の組織を構成する主要部門であると理解できる。

次に、表 9 及び表 10 のうち、「専門技術警官」にも「船艇航海業務」を担う「業務長」が存在する。学科の専攻を比較しても、「指揮管理警官」の「副艇長」、「機電長」及び「航通長」と一致することから、「専門技術警官」の「業務長」も船艇運航要員である可能性が高い。また、同観点で言えば、「専門技術警官」の「船艇技術保障」を担う「技師補」についても船艇運航要員の可能性を窺わせるものである。

(4) 外国語専攻者採用枠の存在

表 10 において、「指揮管理警官」の「参謀」、「捜査員」及び「執法員」に外国語専攻者の採用枠が存在するので、これらを表 11 に整理する。

外国語専攻者の採用が合計 18 枠、うちベトナム語で 14 枠を占めている。広東、広西及び海南の三省に所在する勤務地からの公募となっており、南シナ海区でのベトナム語の需要の高さが窺える。他方、応募者数については、2022 年 4 月 25 日時点での数値を掲載しているが、いずれも定員内又は定員割れとなっており、目下、ベトナム語専攻者の人材確保が喫緊の課題とみられる。

職種	職名	専攻外国語	勤務地	採用枠	応募者数
指揮管理警官	参謀	ベトナム語、英語	海南海口	1	0
		朝鮮語	遼寧大連	1	3
		朝鮮語	上海市	2	6
	捜査員	ベトナム語	海南三亜	2	1
		ベトナム語	広西防城港	2	0
	執法員	ベトナム語、英語	広東広州	1	0
		ベトナム語、英語	海南文昌	2	0
		ベトナム語	広西防城港	3	0
		ベトナム語	海南万寧	1	1
		ベトナム語	広東広州	2	2
日本語		上海市	1	37	
合計				18	50

表 11：外国語専攻者採用枠の動向

4 考察

(1) 二種類の執法員

「執法員」は、海警機構における採用枠で見た場合、最も多い職種となっている。表 3 のとおり、武警海警学院で「法学」を専攻する「学员」の卒業後最初に担う職種の一つであり、表 5 のとおり、「文職人員」の「管理職」の職種の一つであり、表 9 及び表 10 のとおり、「指揮管理警官」の職種の一つであり、「警官」にも「文職人員」にも共通する職種と言える。ただ、その養成過程は多岐に及ぶ。例えば、高校卒業から海警機構の「執法員」として任用されるまでのルートは、図 1 のとおり整理可能である。すなわち、高卒から「士兵」を経て武警海警学院に入学するルート A、高卒から直接武警海警学院に入学するルート B、高卒から一般大学を経て「警官」採用となるルート C、高卒から一般大学を経て「文職人員」採用となるルート D、一般大学から社会人を経て「文職人員」採用となるルート E の計 5 通りが想定される。最短で「執法員」となる可能性が高いのは、ルート B、ルート C 及びルート D ということになる。参考までに、ルート A については、④の段階での年齢制限が 22 歳以下であり、ルート E につい

ては、⑨の段階での年齢制限が 35 歳以下となっている。

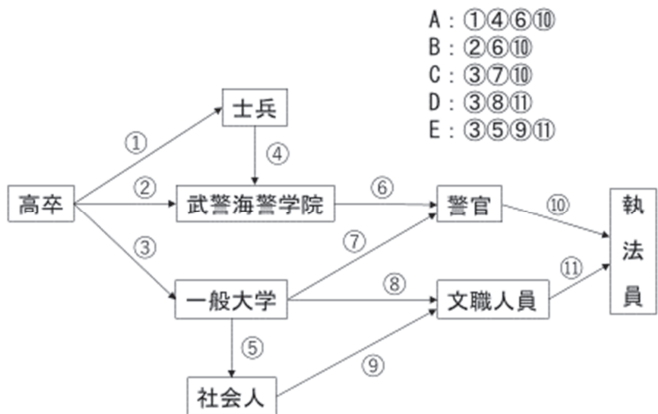


図 1：高卒から執法官任用までの過程

(2) 幹部養成規模での比較

図 1 において、海警機構の幹部養成のスタンダードは、海警機構の最高学府である武警海警学院の四年制本科で修学するルート B と考えられ、養成規模は表 1 及び表 2 のとおりである。ルート A については、上記 1 (2) のとおり、その詳細は不明なるも、海警機構における養成規模は最大とみられる。ルート C による養成規模は、表 9 及び表 10 のとおりであるが、上記 3 (1) で指摘したとおり、海警機構の組織再編を踏まえた臨時的措置とも考えられ、ルート B の補充的位置付けとも理解できる。ルート D 及び E による養成規模は、表 5 及び表 8 のとおりである。文職人員条例第 1 条⁵⁴は、その目的の一つとして「軍事の人力資源の領域において軍民融合発展戦略を貫徹する」ことを謳っている。強軍国家を標榜する中国にとって、「軍民融合⁵⁵」は重要な国家戦略の一つであることに鑑みれば、今後、人材

⁵⁴ 原文：《中国人民解放军文职人员条例》第一条 为了规范文职人员管理，保障文职人员合法权益，在军事人力资源领域贯彻军民融合发展战略，建设高素质文职人员队伍，促进军队革命化、现代化、正规化建设，制定本条例。

⁵⁵ 令和元年版防衛白書：
<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2019/html/nc002000.html>（閲覧日：2022.4.25）

の需要に応じて養成規模に変動を来すことがあったとしても、当該ルートでの養成は継続するものとみられる。

(3) 権益擁護法執行と海上行政法執行

図 1 において、ルート A、ルート B 及びルート C を経て「執法員」となる者（以下「警官執法員」という。）とルート D 及びルート E を経て「執法員」となる者（以下「文職執法員」という。）に職務上の違いがあるのだろうか。各々の業種に着目すると、警官執法員は表 9 及び表 10 のとおり、「権益擁護法執行」とあり、文職執法員は表 5 のとおり、「海上行政法執行」とある。この 2 つの文言に使い分けがあるとすれば、そこに両者の違いを見出せることになる。

警官執法員が担うとされる「権益擁護法執行」について、海警法によれば、その文言を定義する条文はないものの、同法第 1 章第 5 条⁵⁶でその基本任務を

- ① 海上における安全保衛の展開
- ② 海上における治安秩序の維持
- ③ 海上における密輸・密航の取締り
- ④ 職責の範囲内における海洋資源開発利用、海洋生態環境保護、海洋漁業生産作業等の活動に対する監督・検査
- ⑤ 海上における違法・犯罪活動に対する予防・制止・処罰

と定めている。これは、2013 年の改編前の海上法執行機関に照らすなら、少なくとも②、③及び⑤の任務は「海警（公安部边防管理局）」の所掌事務であり、④は「海監（国土資源部国家海洋局）」及び「漁政（農業部漁政局）」の所掌事務と整理できるものである。また、海警法上、海警機構は「統一

⁵⁶ 原文：《中华人民共和国海警法》第五条 海上维权执法工作的基本任务是开展海上安全保卫，维护海上治安秩序，打击海上走私、偷渡，在职责范围内对海洋资源开发利用、海洋生态环境保护、海洋渔业生产作业等活动进行监督检查，预防、制止和惩治海上违法犯罪活动。

的に海上における権益擁護法執行の職責を履行する」(同法第2条第1項⁵⁷⁾)とともに、「海上における権益擁護法執行活動を展開するにあたっては、本法を適用する」(同法第3条⁵⁸⁾)とされていることから、「権益擁護法執行」という文言が海警機構の業務全般を代表する文言として使用されていることがわかる。その意味で警官執法員は、海警業務全般に通じたゼネラリストとしての素養を期待される幹部候補生であるということが言えるのではない。他方、文職執法員が担うとされる「海上行政法執行」については、海警法上、第4章の見出しとして出現する文言であり、同法第3章の「海上安全保衛」と同法第5章の「海上犯罪捜査」とは区別して整理されるものである。その意味で文職執法員は、海警業務のうち「海上行政法執行」に特化した素養を期待されるスペシャリストであるということが言えるのではない。いずれにせよ、二種類の「執法員」の実際の運用がどのようになっているのかを知る術はないので、ここでは、海警法上は「権益擁護法執行」が「海上行政法執行」を包括する概念であるという可能性を指摘するに留めたい。

(4) 海警法上の海上安全保衛

「海上安全保衛」とは、上記(3)のとおり、海警法上は「権益擁護法執行」の基本任務の一つに位置付けられ、同法第3章の見出しとして出現する文言であるが、それがどのような任務であるのかについての定義が設けられていない。ただ、海警法第83条⁵⁹⁾に「防衛作戦」という文言が出現することを考慮すると、「保衛」と「防衛」は使い分けがなされていると見るべきである。その上で、「海上安全保衛」とは、どのようなことを意味するのであろうか。海警法第12条第1項第2号⁶⁰⁾は、海警機構が履行すべき職

⁵⁷ 原文：《中华人民共和国海警法》第二条第一款 人民武装警察部队海警部队即海警机构，统一履行海上维权执法职责。

⁵⁸ 原文：《中华人民共和国海警法》第三条 海警机构在中华人民共和国管辖海域（以下简称我国管辖海域）及其上空开展海上维权执法活动，适用本法。

⁵⁹ 原文：《中华人民共和国海警法》第八十三条 海警机构依照《中华人民共和国国防法》、《中华人民共和国人民武装警察法》等有关法律、军事法规和中央军委的命令，执行防卫作战等任务。

⁶⁰ 原文：《中华人民共和国海警法》第十二条第一款第二项 （二）对海上重要目标和

責の一つとして「海上における重要目標及び重大活動に対して安全保衛を実施し、必要な措置をとって、重点島嶼並びに排他的経済水域及び大陸棚の人口島嶼、施設及び構造物の安全を保護する」と規定する。若干古い論文になるが、旧公安海警学院の紀要に「海上安全保衛」の対象となる「海上における重大活動」について言及したものがあるので、以下原文⁶¹と訳文を併記する。

近年来，海警部队先后承担了解放军海上演习警戒、APEC 会议、2008 年青岛奥帆赛、秦皇岛奥运足球赛、上海世博会、博鳌亚洲论坛、北戴河暑期警卫、香港和澳门回归十周年庆典，以及国庆 60 周年等重大活动的海上安全保卫任务。/近年海警部隊は、立て続けに解放軍の海上演習警戒、APEC 会議、2008 年オリンピックのヨット競技大会（青島）及びサッカー競技大会（秦皇島）、上海万博、ボアオ・アジアフォーラム、北戴河夏季警衛⁶²、香港・マカオ回帰 10 周年祝典、建国 60 周年等重大活動の海上安全保衛任務を担当してきた。

当該論文は 2011 年に投稿されたものであるので、原文の主語である「海警部隊」は、2013 年の改編以前の「海警（公安部边防管理局）」ということになるが、当時から政治イベント等の成功を担保するために海上警戒に投入されていたことがわかる。

参考までに、海上保安庁においても、同様の業務が実施されている。海

重大活动实施安全保卫，采取必要措施保护重点岛礁以及专属经济区和大陆架的人工岛屿、设施和结构安全；

⁶¹ 高奇「浅析海上安全保卫勤务的含义及研究现状」公安海警学院学报 2011 年第 4 期 60 頁

⁶² 北戴河夏季警衛とは、毎年夏に共産党の幹部が河北省沿岸部の北戴河に集まり、非公式の会合（通称「北戴河会議」）が行われると言われており、そのための海上からの警備を指すものと考えられる。2021 年についても、7 月下旬から現地に厳戒態勢が敷かれたとの報道（以下の URL 参照）がある。

産経： <https://www.sankei.com/article/20210730-ZKZER6UHDZPOTKMYUHCBS76ZM/>（閲覧日：2022.4.25）

上保安レポート 2020⁶³によれば、2019 年 6 月、「世界中から注目を集める G20 大阪サミット等の開催に向け、現下の極めて厳しいテロ情勢に鑑み、テロや妨害活動等が想定されることから海上における警備に万全を期するため、本庁及び第五管区海上保安本部に海上警備対策本部を設置」し、「最大 60 隻を超える巡視船艇等と千数百人規模の海上保安官を大阪に集結させ、万全な警備体制を構築し対応」したことが紹介されている。

以上のことから、海警法上の「海上安全保衛」とは、日本語でいう「海上警備」に相当するとの理解が可能である。

おわりに

中国海警局の公式サイトには、国際協力分野で 2021 年の取組みを総括した記事が掲載されている。それによれば、日本との協力については、「第 12、13 回中日高級事務レベル海洋協議に参加し、日本の海上保安庁と二国間・多国間メカニズムによる意思疎通・交流を強化し、協力して海上犯罪を取締り、海警の学生交流を促進し、海上捜索救助協力を引き続き展開すること等について合意した⁶⁴」とされている。中国海警局が参加したとされる第 13 回日中高級事務レベル海洋協議（2021 年 12 月 20 日、オンラインで開催）については、日中外交当局が各々結果概要を公表している。そのうち、日中間の協力・交流に関する部分については、中国側は、双方が具体的な協力について合意したものの一つとして「中国海警局と日本の海上保安庁は、引き続き海上犯罪取締り、法執行人員の交流等の分野で協力し、中国海警学院と日本の海上保安大学が交流することを支持する⁶⁵」こ

⁶³ 海上保安レポート 2020 :

https://www.kaiho.mlit.go.jp/info/books/report2020/html/topics/topics20_03.html
(閲覧日: 2022.4.25)

⁶⁴ 原文では「参与第十二、十三轮中日海洋事务高级别磋商, 同日本海上保安厅就加强双多边机制沟通交流、合作打击海上犯罪、促进海警学员交流、继续开展海上搜救合作等达成共识;」

中国海警局: http://www.ccg.gov.cn/2021/gjhz_1230/1053.html
(閲覧日: 2022.4.25)

⁶⁵ 原文では「中国海警局与日本海上保安厅继续在打击海上犯罪、执法人员交流等方面展开合作, 支持中国海警学院与日本海上保安大学开展交流。」

とを取り上げているのに対し、日本側は、双方が「日中外交当局間海洋事務従事者交流等の海洋分野における具体的な協力・交流を推進し、両国の海洋分野における担当若手職員間の相互理解を引き続き増進していくことで一致⁶⁶」したとし、全体をオブラートに包んだ表現としている。海上保安庁と中国海警局の協力・交流に関する双方の共通認識には若干温度差があるようにも受け取れるが、同協議の場で双方の教育機関間の交流について言及があり、中国側から教育機関間の学生交流から着手していくことが提案されたことは事実なのであろう。

中国海警局は、武警部隊に編入されて以降、ますますペールに包まれた存在となってしまった。その教育機関である武警海警学院も然りである。交流するにあたっては、相手を熟知することが肝要である。本稿がその一助となれば幸いである。

中国外交部：

https://www.mfa.gov.cn/wjbxw_673019/202112/t20211220_10472052.shtml

(閲覧日：2022.4.25)

⁶⁶ 外務省：https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000660.html

(閲覧日：2022.4.25)

